

《研究ノート》

## 戦後青森県政治史序説—⑥ (1965年～1968年)

藤 本 一 美

〈目次〉

### 第1章 1965年の青森県

1. はじめに
2. 「むつ製鉄事業」断念と知事不信任案
3. 参議院議員・通常選挙
4. むつ市および八戸市長選挙
5. おわりに—台風の被害甚大

### 第2章 1966年の青森県

1. はじめに
2. 県会議長不信任案と議員の懲罰動議
3. 皇太子夫妻来県
4. 黒石および五所川原市長選挙
5. おわりに—三沢市の大火

### 第3章 1967年の青森県

1. はじめに
2. 衆議院議員・総選挙
3. 知事選挙
4. 統一地方選挙—県会議員選挙・青森市および三沢市長選挙
5. おわりに—「ビート問題」

### 第4章 1968年の青森県

1. はじめに
2. 参議院議員・通常選挙
3. 自民党県議員団の分裂—「自民クラブ」の発足
4. 弘前市および十和田市長選挙
5. おわりに—十勝沖地震による被害

## 第1章 1965年の青森県

### 1. はじめに

いわゆる「むつ製鉄」問題は、事業計画の立案をめぐって難航、伊藤東北開発総裁は1964（昭和39）年12月22日に高橋経済企画庁長官と会い、「むつ製鉄事業は、現況では事業実施は困難である」と報告し、高橋長官もこれに同意した。翌1965（昭和40）年4月22日の閣議において、高橋経済企画庁長官はむつ製鉄問題につき「数次にわたり事業計画を立案したが、鉄鋼業における急激な構造変動により成案をうるには至らず、企業化は不可能な見通しとなった。このため事業の推進を断念し次の措置をとることにした」と報告、閣議で了承を得た。

「1、むつ製鉄、砂鉄原料両社を早期に解散させる。1、砂鉄資源の開発利用のための試験研究を行う。1、下北開発の見地から開発調査団を現地に派遣し地元とも相談のうえ開発のために具体案を検討し、その実現に努める。1、公共事業費などの配分については、下北開発推進に配慮する」（『陸奥新報』1965年4月24日）。

むつ製鉄事業から撤退することになった1964年11月23日、この問題に政治生命をかけていた山崎岩男・前知事が永眠した。前知事から事業を引き継いだ竹内俊吉・知事は、政治的課題を果たすために甚大な努力を傾けたものの、結局、後進地域開発の念願は見捨てられることになり、多くの犠牲を支払う結果になった（杉山むつ市長は、「むつ製鉄」実現のため、社会党系からあえて自民党入りして尽力した。だが、むつ製鉄の死産を見届けた1965年8月31日に急死した『青森県議会史 自昭和38年～至昭和41年』（青森県議会、1983年）、737頁）。

参議院議員・通常選挙が7月4日に実施され、本県地方区での結果は、元知事で前衆議院議員の自民党公認・津島文治が18万3,439票獲得し、次点の無所属・山崎竜男（13万6,652票）に4万6,787票の差をつけて当選し

た。

参議院地方区の立候補者は、自民党公認の津島文治、社会党公認の轟泰淳、民社党公認の中村勝巳、および無所属の山崎竜男の都合5人であった。自民党は当初、前知事の山崎岩男を公認候補に決定して準備を進めていた。だがその後、山崎は死去し、この後任をめぐる自民党県連内部で激しい公認争いが生じ、最終的に元知事で前衆議院議員の津島が公認と決まった。しかし、山崎の長男で医師の竜男は「父の意思を継ぎたい」と公認を要請してきた。だが、これは聞入れられなかったため非公認での立候補を決意、そのため、自民党は党紀違反で竜男を除名、山崎は無所属で立候補した。

公認争いにより自民党の参院選対策は立ち遅れ、また山崎除名に対する同情、津島に対する「工専」問題の「しこり」などで党内は複雑な様相を呈した。選挙結果は、公認候補の津島が勝利したとはいえ、津島18万票、山崎13万票獲得、保守の自民党票を分け合う形となった。なお、投票率は61.85%であった（『東奥年鑑 昭和49年版』〔東奥日報社、1965年〕、43頁）。

10月20日、急死した杉山勝雄・市長の後釜を決めるむつ市長選挙が行われ、河野幸蔵が7,239票を獲得、次点の菊池換治（6,220票）に約千票の差をつけて三代目の市長に当選した。選挙戦が激戦であったので、投票率はことの他高く80.74%に達した。一方、八戸市長選は、11月7日に行われ、新人で無所属の中村拓道が4万7,092票を獲得、四選を狙う自民党の現職市長・岩岡徳兵衛（3万0,490票）を1万6千票余の大差で破り、新しい市長に選出された。ここでも市民の関心は高く、投票率は72.53%と前回64.7%を大きく上回った。

本章では、1965年の青森県の政治動向を分析する。論述は第一に、「むつ製鉄」の挫折経緯を論じる。第二に、参議院議員・通常選挙の結果を報告する。第三に、むつ、および八戸市長選挙の結果を検討し、その上で、本県に多大な被害をもたらした台風23号、24号の影響について言及したい。

## 2. 「むつ製鉄事業」断念と知事不信任案

東北開発には各種の施策があり、本県の場合、その目玉となったのが「むつ製鉄」に他ならない。様々な曲折を経て砂鉄事業計画が政府の認可となったのは、1963（昭和38）年3月20日、またむつ製鉄と砂鉄原料両会社が発足したのは、同年4月1日のことである。これで事業は、順調に促進されるはずであった。しかし、現実はそのようには進まなかった。

もとより、むつ製鉄が立案されるまでには、多くの背景があり決して単純なものではない。ただ、下北地方の砂鉄開発を熱心に推進したのは、山崎岩男・前知事であった。それはまず、下北に眠る豊富な砂鉄資源が注目を浴びたのと、折しも波に乗りつつあった「東北開発」をこの砂鉄資源に関連させた結果、そこに砂鉄工場の誘致という話が生じた（前掲書『青森県議会史 自昭和38年～至昭和41年』、732頁）。

実際、砂鉄を原料とする下北地方の計画は、1957（昭和32）年の東北開発三法施行以来の懸案事項であって、当時県では下北地域総合開発計画を策定、発足間もない東北開発会社に砂鉄利用工業と石灰石炭利用工業の二つを要望（事業費28億円）した。翌1958（昭和33）年8月、東北開発会社の事業計画基本計画方針の中に取り上げられ、五大基幹産業として石灰石、砂鉄、木材、天然ガスなどの利用工業と、下北地区に製鉄圧延の一貫工場の企業化が計画された。そして、1960（昭和35）年には砂鉄事業として3億円の予算が初めて認められ、翌1961（昭和36）年には17億円が計上されたのである。

しかし、東北開発会社が当該事業を独自で行うには、技術的にも、また市場販路の面からも課題が多いので、三菱系4社の協力を求め、これで生まれたのがむつ製鉄と砂鉄原料会社に他ならない。それ以降は、事業計画の具体的計画が検討され、年間特殊鋼15万トン（所要資金87億円）の第一案から、ステンレスを含めた第三案（特殊鋼6万6千トン、ステンレス3万トン、50億円）、および最終案といわれる第四案までつくられた。しか

し、あくまでも採算を重視する三菱グループからは企業として成り立つ案ではないということで拒否され問題となった（『むつ製鉄流産』『新聞記事でみる青森県日記百年史』〔東奥日報社、1990年〕、827～828頁）。

むつ製鉄事業の断念の理由を要約すれば、①経営協力を約束した三菱グループが協定に違反して一方的に離脱したこと、②鉄鋼業一般の市況が軟調の上、高炉の製鋼技術の進歩により、砂鉄特殊鋼の価値と需要が低減し、高炉特殊鋼の量産体制が進んだこと、③砂鉄精錬の困難性は製品原価の切り下げを容易に許さず、新しい技術もいまだ安定しないため採算的に将来への見通しがかめなかった一、ためである。三菱グループ側としては採算がとれないことが明白になるにつれ、採算最優先という冷徹な「資本の論理」に徹し手を引いたわけである（前掲書『青森県議会史 自昭和38年～至昭和41年』、737頁、当然、むつ製鉄断念で政治責任問題が生じた。自民党県連は4月24日に開催した「むつ製鉄特別委員会」終了後、非公式の会合で席上、森田重次郎・会長が自民党の重要政策が失敗に終わったことで責任を感じ、県連会長の職を辞任したいという旨の発言をした。ただし、これについては竹内知事から異論が出され、最終的に棚上げの形となった〔『東奥日報』1965年4月25日〕）。

4月22日の閣議でのむつ製鉄の事業断念に伴い、竹内知事は5月10日、県議会の第57回臨時会を招集した。竹内知事はむつ製鉄事業の断念について、次のように報告した。「膨大な先行投資をし、下北住民の切なる期待が裏切られる結果となったことは遺憾であり、深くお詫びする。しかし、これまでの経緯を考えた場合、閣議了解事項をいかに実現させるかが、私に課せられた責務であると思う」。

これに対して社会党と共産党から、①終始見通しが甘く②多額の先行投資をし県民に損害を与え、政治不安をばらまいた③閣議了解事項で自分の責任を免れようとしている、として知事不信任案が提出され、討論、採決ののち、賛成少数（自民党反対、第一クラブ退場）で否決した。しかし、自民党からは、「政府はその責任を明らかにするためにも誠意をもって閣

議了解事項の具体化に努力、緊急かつ的確な措置をされることを要請する」という意見書が提出され、これを可決、新たに“下北開発特別委員会”を設置した（『東奥年鑑 昭和41年版』〔東奥日報社、1966年〕、34頁）。

### 3. 参議院議員・通常選挙

既述のように、参議院議員・通常選挙は7月4日に行われた。現職で緑風会の佐藤尚武は82歳という高齢のために引退、この後継をめぐって自民党から公認申請者が10人もでた。最終的に、全県的に知名度もあり推薦支部が多かった津島文治を候補者と決定した。そのため、他の候補者たちは辞退することになった。しかし、山崎前知事の息子竜男は、無所属で立候補、山崎は党紀違反で除名処分となった。これで、党の分裂は不可避となった（木村良一『青森県参議院議員選挙』〔北方新社、1998年〕、34～35頁、なお、自民党の参院選に対する内部調整と問題点については、「各政党の動き」前掲書『東奥年鑑 昭和40年版』〔東奥日報社、1965年〕、42頁に詳しい）。

参議院選挙は、自民党・津島、社会党・轟、民社党・秋元、共産党・中村、および無所属・山崎の5人で争われることとなり、全国的にも一人区では最高の競争率となった。ただ、5人の立候補で接戦が予想された割には、投票率の方はふるわず61.85%に留まり、全国46都道府県間中42位に終わった（前掲書『青森県議会史 自昭和38年～至昭和41年』、739頁）。

選挙戦の争点は、むつ製鉄の挫折、新しい下北開発の方向、津軽総合開発の推進が挙げられ、多くの対立点を含んでいた。公示前には、自民党公認、すなわち当選という津島楽勝のムードが流れていたものの、しかし、選挙戦に突入し、上記の諸問題を背景に序盤から中盤へと舌戦が続くにしたがい、自民党への批判と津島個人に対する反発が各地域で見られ、これが逆に山崎ムードをあおり、一時は“山崎優位”の声さえ聞かれた。結局、津島と縁故が深い第二区で他候補を引き離し、三八地域を中心に第二区で山崎が善戦したが僅かの差で津島が逃げ切った。山崎の得票は13万6千票

に達し、それは山崎竜男が今後政治家として出発する土台となった（『東奥日報』1965年7月5日。八戸市では山崎は津島を9千票リード、県内59のうち22町村を抑え、津軽地区では稲垣村で山崎票が津島を上回った〔前掲書『東奥年鑑、昭和40年版』、42頁〕）。

地元の東奥日報紙は、津島の当選について社説で次のように論じた。「当選した津島氏は向う6年間という長期間、解散のない参院議員として国政に携わることになる。県知事三期、代議士3回当選、その間に外務、農林政務次官に就任している政治的経歴の津島氏にあえて言うまでもあるまいが、今日の政治は参院にいいよ専門的識見と政治の長期的ビジョンを要求している、またこのような次元の高い立場からの英断と同時に、地方区議員は全国的視野から県政発展に政治的中核としての期待も寄せられているのである」（「社説：参院選挙の審判を読む—伸び悩みの革新系は反省を—」『東奥日報』1965年7月5日）。

一方、同じ地元紙の陸奥新報は、社説「津島新参議院議員に望む」の中で、次のように苦言を呈している。「第二に強く希望することは、県民と密着することを忘れないでほしいことである。本県選出の前議員の佐藤尚武にしても、現議員の笹森順三氏にしても、確かに人格、識見ともに本県、いなわが国の代表的政治家であることにおいて異論はない。しかし率直に言って、県民との密着の点において、残念ながら欠けるものがあつたことを指摘せざるを得ない。……最後に蛇足であろうが、本県からの政府など中央への陳情や切望に対しては、積極的に便宜を図ってもらいたい。“先生”として県民の上に座り込むことなく、県民から、県民のための選出されたものの自覚を、謙虚に堅持してほしいのである」（『陸奥新報』1965年7月5日）。

#### 4. むつ市および八戸市長選挙

①むつ製鉄の事業断念は、下北地区の住民に大きな挫折感をもたらし、

また“終戦処理”にあっていた杉山市長が9月30日に急死、その後釜を決めるむつ市長選挙が10月20日に行われた。戦いは、自民党の前県議・河野、無所属で市議会議長・菊池、社会党・佐藤、および共産党・新谷候補による四どもいの戦いとなった。選挙戦の焦点は、むつ製鉄に関わる下北開発に絞られ、各候補の主張は「中央依存に傾斜した考えに反省し、既存産業とのかね合いを図る」(菊池)、「地元市民の声を聞いて身近なものから解決していく」(河野)、「地区の体質に即応した事業を取り上げる」(佐藤)であって、各候補者は公約を市民に広く訴えた(前掲書『東奥年鑑 昭和41年版』〔東奥日報社、1965年〕、40頁)。

選挙結果は、本命と目されていた河野が予想どおりに票を重ねて勝利した。河野の勝因は、他候補に先駆けていち早く公認を獲得した出足のよさ、河野、中島、石沢、杉山の党内四派の結束と“中央に直結した市政”の訴えが有権者にアピールした点などが挙げられる。しかし、菊池との票差が約千票と小差であった点、また自民党としても河野の得票を最低7,500票と踏んでいた点からして、辛くも逃げきった感が深い(『東奥日報』1965年10月21日)。

②一方、八戸市長選挙は11月7日に行われ、無所属・新人の中村拓道が当選した。今回の市長選挙では10月の告示以来、激しい選挙戦が展開されていた。だが、「市政刷新同盟」が支持する中村が盛り上がった人気をそのまま、着実に得票に結びつけ、四選をねらう岩岡徳兵衛に大差をつけて破り、第12代の市長の栄冠を手にした(『デーリー東北』1965年11月8日)。

事前に予定されていた選挙であったので、各党は早くから選挙対策を進めていた。8月2日、自民党所属の県議・中村拓郎が立候補を声明、中村の立候補に際して社会党が党内からの立候補擁立を断念、自民党市政打破、岩岡四選阻止を名目に中村と政策協定を結び、幅広い市民戦線を結集することに成功した。これがいわゆる“八戸方式”であり、選挙結果は八戸方式の勝利となった(前掲書『東奥年鑑 昭和41年版』、41頁)。



東奥日報紙は、中村勝利の背景を次のように解説している。「結局、中村氏の当選は清風会、社会党、労組のチームワークの勝利、岩岡氏の金城湯池である三八城地区、自衛隊、下長、市川などを含む第一開票所の市役所でわずかに接戦したほか、いずれも点を開き、とくに現市政に不満をぶちまける小中野、湊、白銀地区は前評判どおり倍近い差で守り切ったこと、また労組が結集した共産党への票の流れを必死で食い止めたことが今度楽勝に結びついた大きな原因とみられる」（『東奥日報』1965年11月8日）。

## 5. おわりに—台風の被害甚大

大型台風23号は9月10日夜、西海岸地方を通過、本県も暴風圏内に入り、瞬間最大風速は深浦で39メートル、青森市で33メートルに達した。このため、青森、弘前両市で全市が停電、死傷者4名をだした。また、中弘地方ではリンゴ約500万箱が落下、その被害額は30億円に達した。ことに収穫期にはいていたリンゴの「旭」は壊滅的打撃を受けた。なお、家屋全半壊は101戸であった。

続いて、台風24号が9月18日午前7時ごろ本県を通過、県内全般に強風が荒れ狂い、リンゴの落下に追い打ちをかけ、先の台風23号の被害と合わせて600万箱と過去最大の被害をもたらした。床上浸水は182棟、床下浸水は1,142棟に達した。また、むつ市の田名部川が氾濫し、住民に多大な被害を与えた（前掲書『東奥年鑑 昭和41年版』、31頁）。

## 第2章 1966年の青森県

### 1. はじめに

1966（昭和41）年6月16日、県議会の第86回定例会が開会され、会期を27日までの12日間と決定、総額20億4,500万円の一般会計補正予算案をはじめとして、県議会議員の定数改正条例案、りんご検査条例案の改正案な

ど33の議案が提出された。

県会議員の定数改正条例案は、前年1965（昭和40）年10月の国勢調査の結果、本県の人口が140万人を割り、地方自治法の規定で県議52人の定数が1名減り51名となるに伴う条例改正である。現行選挙区を維持しつつ、人口増が著しい八戸市を1名増、逆に人口減が著しい西郡と黒石市が各々1名減となった。各党とも多少の異論はあったものの、これを了承・可決した（『東奥年鑑、昭和42年版』〔東奥日報社、1967年〕、135～136頁）。

定例会ではまた、6月21日、ILO87号条約批准に伴う国内法の施行で県関係の条例3件が追加提案された。だが、社会党と共産党は、この提案があまりに唐突であるとして反対し、本会議をボイコット、社共両党が欠席のまま議長職権で開かれた。このため、社会、共産の両党は毛内豊吉・議長不信任案を提出、賛成少数で否決された。反対討論の中で、社会党の関晴正議員がこれにふれたが、自民党・北村正哉議員は賛成討論で「関係議員の発言はねつ造である」と発言、北村議員の懲罰動議が提出された。だが、懲罰に該当しないとされた（同上、136頁）。

一方、共産党の津川武一議員は一般質問の中で、大鰐町の某旅館で売春を強要しているとして、旅館名および個人名を挙げた。そこで、自民党側が津川議員の懲罰動議を提出、津川議員を戒告処分に決定した。だが、同議員は議會を欠席、処分は次期県議會で執行することになった。なお、津川議員は第58回臨時会でも懲罰に応じなかったので、さらに懲罰が提出され、議會出席2日間の停止処分が決定された（同上）。

1966（昭和41）年度全国高等学校総合体育大会（以下、全国高校総体と略す）が7月31日、青森市安田の県営競技場で開催された。この大会には、皇太子と美智子妃両殿下が御出席され、全員起立の中で、皇太子殿下のお言葉があり、盛会のうちに開会式は終了した。

全国高校総体に御出席の皇太子と美智子妃の両殿下は、その後県内各地をご覧になり、県民の歓迎を受けた。8月2日には、十和田湖畔の宿舍十

和田観光ホテルで開かれた本県農村青年との懇談に御出席し、翌8月3日、八戸空港から帰京された（『東奥日報』1966年8月4日）。

任期満了に伴う黒石市長選挙は6月21日に行われ、結果は現職市長で自民党・高樋竹次郎が1万0,203票を獲得、無所属・熊沢太（9,899票）を304票の僅差で押さえ、三度目の栄冠を手にした。ただ、選挙戦では、中盤から終盤にかけて、市政の公正さと清潔をアピールした熊沢の人気が高く、高樋の苦戦が伝えられた。だが、これが逆に高樋派の結束を高める結果となり、勝利をものにした。なお、投票率は選挙戦の激しさを物語って、前回の86.05%を上回る90.18%にも達した（『東奥年鑑、昭和41年版』〔東奥日報社、1965年〕、41頁）。

五所川原市長選挙は、10月20日に行われた。歴代市長の三人が争った結果、現市長で自民党の佐々木营造が現職の力を發揮して1万1,972票を獲得、前市長で県議員の山内久三郎（1万0,628票）に1,344票差をつけて逃げきり、再選された。これは若さの魅力（佐々木46歳、山内61歳、外崎69歳）と現職の強みによるものに他ならない。なお、元市長の外崎千代吉は2,483票に留まった。歴代三市長による選挙戦であったことを反映してか、ここでも選挙への市民の関心が高く、投票率は85.97%に達した（『東奥日報』1966年10月21日）。

本章では、1966年の青森県の政治、社会動向を分析する。論述は、第一に、県議会での議長不信任案の提出と議員懲罰の背景を検討する。第二に、全国高校総体に御出席された皇太子と美智子妃の県内御訪問を紹介する。第三に、黒石および五所川原市長選の結果を分析する。その上で、正月早々の1月11日に発生した三沢市大火について言及する。

## 2. 県会議長不信任案と議員の懲罰動議

既述のように、県議会の第86回定例会は6月16日に招集された。しかし、この定例会では、議長不信任案や二つの懲罰動議が提出されるなど、与野

党が対立・紛糾した議会に終始した。まず、6月21日、本会議再開に先立って県は、ILO87号条約関係国内法の施行に伴う県関係条例三件の追加提案を毛内豊吉・議長に申し入れた。だが、これを阻止しようとする社会党および共産党両党と自民党とが対立、本会議は社会、共産両党が欠席のまま、議長職権で開催された。これに態度を硬化させた社会、共産の両党は、「議会運営に不手際があった」として、毛内議長不信任案を提出した。しかし、これは賛成少数で否決された。

実は、この不信任案をめぐる動きはその後も尾を引き、6月23日の本会議で社会党が「北村（正哉）議員が反対討論の中で関議員の趣旨説明を、自分のつごうのよいようにねつ造した、と“ねつ造”を三回繰り返した。取り消しを要求したが拒否した」とし、「議会の品位をいちじるしく傷つけた」という趣旨で懲罰動議を提出した。

これに対して、自民党は関議員が趣旨説明の中で、“突如追加提案した”といているが、追加提案は既に15日の議会運営委員会で県側から説明されている。だから、それを突如提案したというのは事実をねつ造したものであって、関議員こそ懲罰に値する、という強硬論が生じて懲罰動議が出された。結局、最終的に関議員の懲罰動議は24日に自民党の方が折れて撤回、一方、北村議員の懲罰動議は29日に賛成少数で否決され、ようやくこの問題に終止符がうたれた（以上、『青森県議会史 自昭和38年～至昭和41年』〔青森県議会、1983年〕、1261～1262頁）。

共産党の津川武一議員は、6月22日に行った一般質問の後半部分で、大鰐町の売春問題を取り上げた。その際、「個人の私生活にわたる言論をした」として、24日、自民党は津川議員の懲罰動議を提出した。25日の懲罰特別委員会では、社会党と共産党の委員から「今回の問題は旅館業者の管理売春である。これは旅館業者の私生活ではなく、公的行為で名前を明らかにすることによってはっきりする」と懲罰に該当しない、と主張した（ちなみに、津川議員の発言は以下の通りである。「売春強要したのは旅館すみれ荘と

今井弘明、今井敬子の二人であるが、この今井弘明さんという人は警備係の警部補をした男である」〔前掲書『青森県議会史、自昭和38年～昭和41年』、1209頁〕。

これに対して、自民党と第一クラブの委員からは、「氏名を明らかにしなくても問題は説明できる。あえて氏名を明らかにしたのは個人の私生活にわたった発言で、地方自治法（第132条）に規定している“議会の品位の保持”のうち“他人の私生活のわたる発言をしてはならない”という規定に該当する」と、主張して対立した。

結局、採決をして賛成多数で懲罰を科することに決めた。ただ、量刑については「故意の発言ではない」として、最も軽い「公開の議場における戒告」にすることになり、27日の本会議で委員長報告どおり可決されたのである（同上、1262頁）。

### 3. 皇太子夫妻来県

“若い力をリングの国で”というスローガンの下に、昭和41年度・全国高校総体が県営競技場で開かれた。ただ、天候に恵まれず、30日は大会御臨席の皇太子と美智子妃のご来県が1日延期されたほどであった。31日正午、両殿下は青森空港にお着きになった。午後3時、吹奏楽団の入場で始まり、皇太子および美智子妃の両殿下がにこやかにご入場、正面の貴賓席に着席するや5万人の大観衆の拍手と万歳の声が式場を揺るがした（『新聞記事に見る青森県日記百年史』〔東奥日報社、1978年〕、836頁）。

2日夜、皇太子と美智子妃の両殿下は、十和田観光ホテルにおいて農村の青年たちと懇談会を持たれた。多くの問題を抱えながら、農村に留まろうとする16人の男女青年は、両殿下を前に「農業はやり方によって意義ある楽しい仕事になり得る」「自然を相手に自己の創意工夫を生かせることは、人間として最高の楽しみである」など、農村の青年幹部と語り合い、青年たちの発言に両陛下は幾度も大きくうなずかれた（『東奥日報』1966年8月3日）。

懇談会は高谷県農務課長の司会で進められ、主な話題は不順天候と技術との対決、農村の家庭生活、所得格差の是正などであった。所得格差の是正では、規模拡大で実現を図るという青年の説明に対して、皇太子殿下から「兼業層や小規模層ではどうするか」とご質問があり、これに対して、中郡岩木町の田村秀繁君は「協業、共同化で兼業層を仲間に入れていく必要がある」と答えた(同上)。

両殿下は青森県を去るにあたり、3日、次のような感想を竹内知事を通じて発表された。「全国高校総体が開かれたのを機に久しぶりに青森県を訪れることができたのをうれしく思います。短い日程でありましたが、産業の現状や将来について、また社会福祉関係の実情についてその一端を見聞、いままでより一層県を身近に感じるようになりました。比較的ゆっくりお話してきたのは限られた人々でしたが、若い農村の人たちの技術の改良と生活改善への意気込みをたのもしく聞きました。また、辺地に働く保健婦の地域的な社会への献身的な努力に敬意を表します。先日の豪雨で各所に被害があったと聞きます。それに、このところの冷気は農作物の収穫に相当の影響があらうかと心配です。どうか青森県のみなさんが、それぞれに立場で力を合わせて、豊かな明るい将来を着々と築き上げるように希望します」(『東奥日報』1966年8月4日)。

#### 4. 黒石および五所川原市長選挙

任期満了に伴う黒石市長選挙は6月21日に行われ、接戦の末、現役の強みを発揮した高樋竹次郎が、熊沢太および柴田久三郎を下して三度目の市長の椅子を獲得した。東奥日報紙は、高樋勝利の要因を次のように述べている。

今回の黒石市長選挙は、何よりも「現職に強みを遺憾なく発揮された選挙であった。ほとんどの役職を自派で固めフルに活用した高樋市長は、自分自身も機会があるごとに婦人会など末端に会合にも義理を果たして市民

との直結を心がけ、飾らず誰ともうちとけやすい人柄と相まって、高樋市政というよりも市長個人の人気を普段から保ってきた。また一枚看板の弾丸道路早期実現を除いても、老朽の市庁舎新築を後回しにしても国民宿舎、上下道、病院、学校、し尿処理場なども建設、積極的に事業を展開してきた」と指摘。

その上で、「このため野党が“側近、利権政治排除”をスローガンに高樋市政をゆるがしたが、側近者に対する批判は盛り上がりつつも高樋個人を落とし入れるまでに至らなかった。一方、対抗馬の熊沢氏は保守野党と社会党が結んだ市政刷新同盟をバックに、社会党支持の基礎票3千票に、富士元市長、中村元県議らの過去における保守票7、8千を加え、単なる数字勘定なら優位に立っていた。にもかかわらず一敗地にまみれたのは、何とんでも旧山形村出身のうえ、長らく県庁務めで地元になじみが薄かったこと、ことにこれまでの票割りからすれば大票田ともいべき市街地が反対に高樋市長に有利に働いたこと、さらに“初陣にしては高樋市長（63歳）より高齢（65歳）で新鮮さを欠いていたこと、などが致命的となった」（『東奥日報』1966年6月22日、（ ）内は筆者）。

要するに、高樋三選の要素は、戦術的にいえば現職の強み、過去8年間に100に近い各種委員会および諸団体の長を大半自派で占めており、苦戦しながら勝利したもの、といえよう。つまり、「常時選挙」の意識でこまめに手をつくした結果が現れたのである。政策的にみると、高樋の積極市政が支持されたことである（『陸奥新報』1966年6月22日）。

五所川原市長選挙は10月20日に行われ、その結果は、現市長の佐々木栄造が現職の強みを十分に発揮、「市長は一期交代」というこれまでの“ジंकス”を見事に破り、県議職を投げ打って背水の陣を敷いた次点の山内久三郎に1,300余票の差、また40年の政治生活のすべてをかけたという外崎千代吉には大差で破り再選された（『東奥日報』1966年10月21日）。

陸奥新報は、次のように佐々木勝利の要因を分析している。「佐々木氏

の勝利は、自民党公認をはじめ、現職と若さとの強みが大きくものをいった。市民から何よりも大きく将来を買われたとあってよい。同氏は前回、外崎氏と連合戦線を張って山内氏をくだしたが、こんどの市長選挙では外崎氏とタモトを分かち、みずから出馬したこと、選挙中に市農業委員の投票用紙改ざん事件が野党の攻撃を受けたほか、市選管が公選法改正にともなう有権者救済の特例を考慮しなかったことなど、いくつかの批判を受けたが、市民はこれ以上に佐々木氏のスケールの大きい行政力に期待を寄せたわけである」と指摘。

その上で、「しかし、過去三回の市長選では、いずれも現職の敗北となり、市民の中には“市長の早期交代は、市の発展に大きな損失で、これが派閥のミゾを深める”という世論もあった。佐々木氏はこのムードにうまく乗ったほか、昨年から打ち出した数々の五所川原の“ビジョン”づくりで不利な戦いを大きく挽回した。“五所川原では二期連続市長はできない”というジンクスは佐々木氏によって破られた」と結論づけた。

一方、「これに対し次点の山内氏は、革新団体の提携に誤算があった。同氏は自民党の公認争いに敗れるとみずから離党し、さらに社会、共産、労組などの革新団体、六者共闘会議（三上芳明会長）と政策協定を結び、いわゆる“八戸方式”で前回の雪辱をねらった。しかし、約3千といわれる革新票に結果が乱れたのが大きな敗因とみられている。とくに山内氏支援を決めるとき、地方労組下の単産のなかには下部からの積み上げを行わず、一部執行部の独走的なものがあったという。このためせつかくの提携は逆に一般組合員の反発を買うことになって票が流れた、とみられている。終始肉薄したものの、“八戸方式”は再び実現しなかった」（『陸奥新報』1966年10月21日）。

結論的にいえば、佐々木はまぎれもない自民党公認として、津島文治県連会長、竹内俊吉知事らの積極的な応援を得、終始他候補をリードする運動を続けた。一方、山内は自民党の公認争いに敗れて以来、社会党を中心



とした革新陣営と手を結んだ。しかし、かえってそれが「極左との寄合所帯」と反発を招いた（『東奥日報』1966年10月21日）。

### 5. おわりに—三沢市の大火

強風注意下の1月11日午後、三沢市で繁華街の一角から出た火はすさまじい勢いで燃え広がり、商店街から住宅街へと移って住家など約380棟、4万1,400平方メートルをひとなめにし、760世帯、約1,300人が焼け出される大火となった。損害は20億円を超えた。

県では、直ちに災害救助法を適用、国も現地視察して救援の手を差しのべたほか、三沢市でも仮設住宅を建てて被災者を収容、全国から救いの手がさしのべられた。三沢署の調べでは、火元は三沢市中央二丁目、小島百貨店の木島義雄方の台所で、火元の妻が台所のガスコンロにナベをかけ忘れたまま、二階で仕事をしていたためコンロの火がそばのベニア板に引火したものと断定されている。水害、風害、および雪害と相次いで叩かれた青森県内は、今度は火魔に魅入れられたのである（前掲書『新聞記事に見る青森県日記百年史』、835頁）。

## 第3章 1967年の青森県

### 1. はじめに

1967（昭和42）年前半の青森県は、1月の衆議院議員・総選挙、2月の知事選挙。および4月の統一地方選挙（県議会議員、市長選挙、市町村議員選挙）と見られるように、相次ぐ選挙への対策とその收拾に追われた。

前年（1966年）の12月27日、佐藤栄作首相は衆議院を解散（“黒い霧解散”）、総選挙は翌1967年1月8日公示、1月29日に投票と決まった。本県の当選者は、第一区が、自民党・森田重次郎（7万1,855票）、自民党・熊谷義雄（6万7,736票）、社会党・淡谷悠蔵（5万9,865票）、社会党・米内

山義一郎（5万3,778票）であり、そして第二区が、自民党・田沢吉郎（6万7,773票）、自民党・竹内黎吉（6万0,004票）、社会党・島口重次郎（4万4,347票）であった。

結局、第一区および第二区とも現役議員がそろって当選、本県選挙史上新しい記録を残した。保守系が乱立した結果、自民党は社会党に三議席ゆるしたものの、しかし、定員7名中4議席を確保し、得票内容から見る限り、“保守王国”は崩れなかった。投票率は平均すると73.42%であり、内訳は男性74.69%、女性72.28%であった。また、第二区の方が第一区に比べて5.93ポイントほど高かった（『東奥年鑑 昭和42年版』〔東奥日報社、1967年〕、144頁）。

続いて知事選挙が2月1日告示、26日に投票が行われた。本県の各党は、竹内俊吉知事の任期満了に伴う選挙の日取りを1月29日に見込んでいた。だが、衆議院の解散により、2月末にずれこんだ。立候補者は、自民党・竹内俊吉、社会党・千葉民蔵、および共産党・沢田半右衛門の三名で、選挙結果は、竹内知事が34万0,082票を獲得、千葉民蔵（11万2,279票）に22万7,803票の差をつけて圧勝し、また共産党の沢田半衛門は、2万9,588票を獲得した（沢田の得票は、1956年7月の知事選挙で大沢久明が得た3万9,300票に次ぐものである）。なお、投票率の方は、平均57.68%（男性60.14%、女性55.47%）と低率にとどまった。

知事選挙の争点は、中央直結の是か非かにしぼられ、例えば、むつ製鉄の失敗、国有林解放問題などの見通しなどが取り上げられた。この選挙はまた、衆議院議員・総選挙と同様に、統一地方選挙の前哨戦と位置づけられ、そのため、県議会議員・市長村議員たちは自分の選挙運動と重ねて知事選挙に便乗するなど、これが竹内知事の信任投票といわれながらも、大量得票につながり、前回と同じく30万以上の得票となった（木村良一『青森県知事選挙』〔北方新社、1998年〕、52頁）。

次に県会議員選挙は、3月31日に告示、4月15日に施行された。1965年

の国勢調査の結果を踏まえて、定数は一つ減り、51議席となった。立候補者は15選挙区で都合98人、戦後の県会議員選挙では最低であった。選挙結果は、長老たちが相次いで落選するなど、自民党は48名の候補者を擁立したものの、28人しか当選せず、定数の28をわずかに2議席上回る退潮ぶりであった。これに対して、社会党は10、共産党は2議席を獲得して気を吐いた。投票率は、平均すると77.94%で、前回を下回り、戦後最低であった（前掲書『東奥年鑑 昭和42年版』、145頁、『東奥日報』1967年4月16日）。

一方、注目された青森市長選挙は、4月18日告示、28日に実施された。社会党推薦の奈良岡末蔵が4万1,094票を獲得、自民党公認で現職の千葉元江（3万8,496票）を2,598差の僅差で破り、初めて革新が推す市長が誕生した。千葉の敗因は、保守系が分裂した（自民党は千葉市長と堀内前助役が公認を争い、堀内は無所属で出馬し2万6,471票獲得）ことが最も響いた。投票率は激戦を反映したのか、83.07%にも達した（『東奥日報』1967年4月29日）。

また、同じ日に行われた三沢市長選挙では、自民党現職の小比巻富雄が1万0,779票を獲得し、共産党の奥本盛良（1,646票）に大差をつけて再選された。ライバルの北村正哉県議が副知事に就任したことで、自民党は一本化され楽勝につながった。なお、投票率は61.10%に留まった（前掲書『東奥年鑑 昭和42年版』、145頁）。

北東北のビートを処理していたフジ製糖青森工場（上北郡六戸町）は、3月10日、突然、赤字を理由に操業休止の方針を打ち出し、大きな問題に発展した。操業休止の理由は、採算ベースに乗るだけの原料供給がないという。だが、本県ではビート栽培農家はある程度定着しており、工場従業員の解雇問題も絡んで県政界はゆれ動いた（同上。「ビート」とは、アカザ科の一、二年草で、地中海沿岸地方が原産地。根は円錐形に肥大して径10～20センチメートルとなり、輪切りにすると同心円状の赤紋がある。根に糖分が多く、一般には砂糖原料用に育種されたサトウダイコンをさすことが多い。ほかに野菜のカエンサイ・フダンソ

ウなどや、飼料用の品種がある〔『平凡社百科事典』〕。

本章では、1967年の青森県の政治、社会動向を分析する。論述は、第一に衆議院議員・総選挙の経緯と結果を、第二に県知事選挙の結果を、第三に、県会議員選挙・青森市長・三沢市長選挙の結果を報告し、その上でいわゆる「ビート問題」などに言及したい。

## 2. 衆議院議員・総選挙

1月29日に実施された衆議院議員・総選挙では、事前の予想どおり、前議員が安定した強みを発揮、第一区では、定数4名に対して8人が立候補し、その結果は、自民党の森田重次郎、同じく自民党の熊谷義雄、社会党の淡谷悠蔵、および同じく社会党の米内山義一郎が当選した。また第二区では、定数3名に対して、7人が立候補し、自民党の田沢吉郎、同じく自民党の竹内黎一、および社会党の島口重次郎が各々当選した。

今回の総選挙は、“黒い霧解散”、“立て直し選挙”といわれたものの、しかし、全国的争点に関して本県の場合には、あまり関係ないといった空気が強かった。むしろ、69年ぶりといわれた豪雪のため、選挙運動そのものが制約され、そのため知名度、従来の組織、および地盤がものをいい、これが前議員の全員当選につながった（『東奥日報』1967年1月30日〔夕〕）。

東奥日報紙は、次のように総選挙の結果を分析している。新人は第一区では、三上辰蔵（自民党）、山崎竜男（無所属）、竹中修一（無所属）の3名が、また第二区では、花田一（無所属）、松山治郎（無所属）の2名が解散を予想して、一年前から後援会づくりや、講演会などを開催して新旧交代を叫び、前議員の牙城に迫った。しかし、前議員に比べると、新人は政策面や訴えにやや欠ける点があったことは否めず、選挙区全体に新しいムードを起こすまで至らず、結果として苦杯をなめた。ただ、一区の三上、山崎、二区の花田らはかなりまとまった得票をとったので、次回選挙の足がかりをつかんだ、といえる（同上）。

一方、政党別に見れば、社会党は前回の衆院選挙において一区が2、二区が1の3議席を獲得、今回の選挙でもこの定着化をねらった。一区では、淡谷と米内山が前回と同様に、地割協定を結び、相提携して運動を続け、両名とも新人の進出に苦しんだ。だが、全般的に安定した得票を手にし、議席の定着化に成功した。

これに対して、自民党は社会党の議席に追い落として6対1の比率を確保すべく保守王国の再現をねらった。そのため、当初一区では立候補を断念した三浦道雄を加え定数一杯の4名の公認を党本部に申請したものの、必勝を期すという観点から3名にしばられた。一方、二区は定数どおり3名の公認となった。だが、一区の三上辰蔵と二区の楠美省吾は、社会党と無所属の間で票を伸ばすことができず、惜敗した(同上)。

政治学者の木村良一は、今回の総選挙を次のように分析する。「本県の党派別得票率を見ると、一区では自民党が49.18%、社会党が31.48%、無所属が16.16%。共産党が3.15%となった。二区では、保守王国にふさわしく自民党が66.10%、社会党が17.65%にすぎない。ところが社会党が2議席占めた一区で、前回の36.41%から見ると、4.92%落ち込んでいるし、二区でも12%も落ち込んだ。それでも3議席を得たのは、保守乱立に助けられたといわざるを得ない」と指摘。その上で、「一区の保守対革新は、65.35%対34.65%となり、二区では保守の74.62%対革新の20.38%であった。この意味では、一区は“都市型選挙区”であり、二区は農村型選挙区であるといってよいであろう」(木村良一『検証 戦後青森県衆議院議員選挙』〔北方新社、1989年〕、155頁)。

ともあれ、今回の総選挙では、社会党は3議席を死守し、自民党は本部から“至上命令”だとされた「社会党議席の奪還」に失敗、しかも第一区および第二区で1名ずつの公認候補者を落選させ、前回と同様に党としての面目を失った(『陸奥新報』1967年1月30日)。

### 3. 知事選挙

既述のように、任期満了に伴う知事選挙が2月26日に行われ、事前の予想通り、自民党現職の竹内知事が圧倒的強みを見せ、対立候補の社会党・県本部委員長の千葉民蔵および共産党・県常任委員の沢田半右衛門を破り、引き続き知事二期目を担当することになった。

竹内知事は前年の9月、再び立候補することを表明、それを受けて10月8日、自民党県連総務会は、満場一致で竹内知事を公認候補にすることを決定した。越えて、1967年1月29日、竹内知事は記者会見を行い、知事選挙に臨む態度と公約を発表した。この会見の中で、竹内知事は「国有林解放のような志なかばの大きな事業があるうえ、新産業都市建設のように始まったばかりの事業もある。また津軽総合開発や新規開田、リングの品種更新など、政治の念願をかけた大きな仕事があり、これらの遂行に政治家的責任と闘志を感じる」と二期目の出馬に踏み切った経緯を説明した（『東奥日報』1967年1月30日）。

選挙戦は、2月5日から行われた立ち合い演説会を中心に展開された。しかし、各候補者とも昨年末からの大雪の影響で悪路に悩まされ、末端まで顔出しをすることが困難で、これが知名度の低い革新補に大きな痛手となった。ちなみに、昨年12月26日から27日にかけて青森地方は、猛吹雪に見舞われ、候積雪量は120センチと69年ぶりの大雪となった（『新聞記事に見る青森県日記百年史』〔東奥日報社、1978年〕、837頁）。

竹内知事は県内各地で圧勝し、とくに郡部では革新候補に大きく水をあげた。公認推薦段階で、南黒、西郡の一部に“反竹内勢力”が台頭したものの、だが、結果的には得票を左右するほどのものではなかった。竹内が勝利した要因として、自民党県連が早くから竹内1本にしぼって運動をしたこと、また衆議院議員4期、外務、大蔵各政務次官を務めたこと、さらに自民党粛党グループの“藤山派”の生みの親であることなど、その識見と清潔な人柄が県民大多数の信任を得たこと、などが挙げられる。前回は、

いわば追い込まれて立候補せざるを得なかったのに対し、今回、竹内知事は「中央直結の県政」「国有林解放」「津軽、下北、新産のバランスのとれた地域開発」「郷土に骨を埋める。残されている仕事を達成するため立候補する」と、積極的な姿勢を示したことが好感を得た（『陸奥新報』1967年2月27日。（ ）内は筆者）。

一方、次点に終わった千葉は、前回に引き続いて二度目の出馬で、県会議員三期の実績があったものの、知名度では竹内にはるかにおよびなかった。組織的な活動も県労中心で、候補者を出さなかった民社党、公明党の両党が「自由投票」となり、だから同盟の積極的な支援を受けられなかった。また前回は共産党と共同戦線を張った。だが、今回は統一戦線を組めなかったことも影響した（同上）。

政治学者の木村良一は、次のように社会党の問題点を指摘する。「社会党の票の伸び悩みは、衆院選で3人も当選させながら、県議、市議、町村議と下に下ればその力が弱くなる逆ピラミッドになっているため、国政選挙では社会党が支持されても、地方選挙になるとまったくふるわなくなる。よくこれは地方議員が労組などに依存し日常活動の不足と批判されるが、この敗北はその表れである」（木村、前掲書『青森県知事選挙』、52頁）。

知事選挙は予想どおりの結果に終わり、竹内知事の再選も、投票率の低さもそうであった。予想外の出来事といえば、投票率が低下したにもかかわらず、竹内の票が伸びたことと、社会党の不振、そして共産党が善戦したことであった。自民党県連は投票率を上げるために、選管のごとく棄権防止に力を注いだ点も関心を引いた。なお、今回の知事選挙で初めて記号式投票が行われた。その効果は、無効投票が従来に比べて減少したことである（同上。「記号式」投票というのは、投票用紙にあらかじめ立候補者の氏名が記入されており、投票者は、自分が投票したい候補者名の上にマル印を記入する）。

## 4. 統一地方選挙—県会議員選挙・青森市および三沢市長選挙

県会議員選挙は4月15日に行われ、開票の結果、自民党はふるわず、青森、弘前、上北郡では、社会党に複数の進出を許し、51議席中半数、28議席を辛うじて維持する惨敗となった。これは、無所属候補に議席を奪われたため、無所属候補者は11人当選した。

これに対して、社会党は前回確保した6議席を守るとともに、弘前で2議席、上北郡と青森で各々1議席上乘せし、目標にした「二桁」を達成、10議席を獲得、単独で動議を提出できる勢力をもつことになった。なお、前回初めて2議席を得た共産党は、今回も2議席を堅持した。一方、民社党は前回の1議席を死守できなかった（『東奥日報』1967年4月16日）。

新旧別では、現職議員の引退者が目立ち、各選挙区で新人の台頭が目ましく、むつ市では長老の中島清助（自民党が）“八戸方式”をとった菊池寛治に敗退したのをはじめ、七期連続当選を誇る八戸市の大島勇太郎（自民党）、南部の山谷清作（自民党）、十和田市の小山茂（自民党）、弘前市の藤田重雄（自民党）らが相次いで新人に議席を奪われた（同上）。

東奥日報紙は「天地人」の中で、県議選の結果を次のように指摘した。「自民党現役の落選が目立つ。弘前市の3人をはじめ11人がまくらを並べて落選した。新人の当選者は23人である。県議がこんなに交代したことは珍しい。……ともあれ県議会は若返った。県民がそれを希望したためにほかならない」（同上）。

4月28日に行われた青森市長選挙では、社会党が推薦する奈良岡末蔵が、自民党公認で現職の千葉元江を破って当選、初めて革新が推薦する市長が誕生した。青森市長選では、自民党が現市長の千葉元江と前助役の堀内洋一の調整をつけることができず、堀内が脱党して立候補することを表明した。

一方、社会党は、千葉市政打倒のため幅広い市民戦線＝“八戸方式”に結集、自民党を離脱した奈良岡を推薦候補に決定、共産党は中村勝巳を立



てた。選挙戦は千葉氏と一期4年間の強引ともいえる市政と数々のスキャンダルのなうわさに批判の声が集まり、ことに労組の反・千葉ムードが異常なまでに高まり、千葉は前回の得票に2千票上積みした3万8,496票を獲得したものの、次点に甘んじた（前掲書『東奥年鑑 昭和42年版』, 145頁）。

青森市長選挙は、保守、革新の三候補ががっぷり組んで予断を許さなかった。だが、開票が進むにつれて堀内は引き離され、奈良岡と千葉の激しい票争いとなり、小差で奈良岡が勝利を収め、八戸方式が成功した。奈良岡の勝利は要するに、千葉に対する批判と、保守支持票が千葉と堀内に二分されことが原因で、その意味で、自民党の分裂が大きく影響した選挙であった（「天地人」『東奥日報』1967年4月29日）。

同じ日に行われた三沢市長選挙では、現職の小比巻富雄が共産党の奥本盛良を押さえて圧勝した。三沢市政を二分していた現市長の小比巻と北村正哉県議員は、北村が平野善治郎・副知事の後を受けて副知事に就任したため、両派の一本化が成功、また小比巻の有力対抗馬と目されていた鈴木元が県議選にまわったため、保守系からの立候補者はなかった。こうして、選挙戦は現職の強みを十分に発揮した小比巻の圧勝に終わった（前掲書『東奥年鑑 昭和42年版』, 145頁）。

##### 5. おわりに—「ビート問題」

1967年の県政は、ビート栽培の中止と原子力船定係港の設置問題で大きく揺れ動いた、といってよい。まずフジ製糖が経営不振を理由に青森工場の閉鎖を宣言したのは3月10日のことで、青森工場は操業以来、4、5年しか経過していないのにビート部門の累積赤字約17億円をかかえ、そのため、“切り捨て”を決意したのである。『青森県議会史』が、いみじくも指摘するように、「原子力船問題」はこれから起こり得る利益または災害に関する議論であった一方、ビート問題の方は現に作付けし、技術的にも自信を深めていただけに、その中止は耕作農民の利害に直接影響し衝撃は大

きかった（『青森県議会史 自昭和42年～至昭和45年』〔青森県議会，1985年〕，18頁）。

ビート栽培の中止は、先に挫折したむつ製鉄と同様に、一種の政治災害として受け取られ、県民の間に一層政治不信を招く結果となった。ビート栽培中止は、5,500戸の農家に直接影響を与えるとともに、県南畑作地帯への大きな失望と挫折感をもたらした。このため、栽培中止に追い込まれた後も、県議会でしばしば転作対策とからめて責任の追及が行われ長く尾を引いた。そこで、竹内知事は、10月26日、佐藤栄作首相と会い、県政の重要な課題となっている「ビートの転換対策」と「下北開発」について首相の政治的配慮を要請した。これに対して、佐藤首相は、政府として前向きの姿勢で対処するため、近く閣議で竹内知事の意向を各省大臣に伝えることを確約した（『東奥日報』1967年10月27日）。

政府は9月5日、原子力船の母港（定係港）選定を協議し、その結果、これまで交渉を進めてきた横浜を断念し、新しい候補地として本県のむつ市田名部地区の下北埠頭に求めることを正式に決定した。このため、6日、始関科学技術庁政務次官、式田同原子力局長、天里原子力開発事業団理事などが来県、竹内知事、河野むつ市長と会い、政府の意向を伝えるとともに、協力方を要請した（前掲書『新聞記事に見る青森県日記百年史』，840頁）。

この問題は、後に原子力船「むつ」騒動として、大きな政治的、社会的問題に発展する。詳しい内容については、後日稿を改めて紹介することにした。

## 第4章 1968年の青森県

### 1. はじめに

1968（昭和43）年の青森県政は、県産業の中心であるリンゴの販売危機、国鉄赤字路線廃止問題など県民生活に密着した問題が生じ、県民の大きな話題を呼んだ。そうした状況の中で、7月7日、参議院議員・通常選挙が

実施された。開票結果は、無所属新人の山崎竜男が15万0,740票を獲得、自民党公認の笹森順三（13万8,009票）を1万2千余票引き離し、初当選の金的を射止めた。立候補者は、山崎、笹森の他に、社会党・盛田三喜雄、共産党・中村勝己、および無所属・楠美省吾の5名であった。なお、投票率の方は64.58%と、参院選ではこれまでの最高を記録した。「投票率を高くしたのは、保守系三人で争ったこと、また一つの議席に五人も立候補して賑わったことなどが有権者の興味を誘ったこと」、であろう（木村良一『青森県参議院議員選挙』〔北方新社、1998年〕、41頁）。

山崎候補は無所属ながら、前二回の選挙でかなり顔が知られていたこと、巧みな演説で若さを売りものに（山崎46歳、笹森82歳）、県民の期待感を票に結びつけた。また弱いと見られた第二区では、保守系から笹森、楠美二人が候補に立ったため、前回の参院選の得票を大きく下回ると思われた。だが、実際には予想されたほどの落ち込みがなかった。山崎の勝因は、その主張が共感を呼んだというよりも、むしろ若さと行動力が有権者から買われた、といってよい。一方、笹森の方は自民党の支援体制が遅れたこと、また若い有権者を中心となり人気が下火になったことと、さらに82歳という高齢も災いした（『陸奥新報』1968年7月8日）。

前年の1967年から1968年にかけて、県内の政党は参院選、弘前市長選を中心に動き、その中で、自民党は相変わらず公認争い、選挙戦での敗退、および執行部の辞任というお定まりの対応を繰り返した。自民党県議団の若手議員は、参議院選の公認問題や県連会長の選任方式に批判的な立場をとっており、3月5日、県議会の本会議終了後、一期生議員を中心に17議員が離党し、新しく「自民クラブ」を結成した（『青森県議会史 自昭和42年～至昭和45年』〔青森県議会、1985年〕、384頁～386頁）。

自民クラブは、「県政に新風を吹き込む」として、県議団幹部の議会運営方法や県連内部の老齢化、参院公認問題などに対する反発と党の近代化を旗印にした。自民党が分裂した結果、県議会の色分けは、自民クラブ17、

自民党16, 社会党10, 新青会5, 共産党2の五会派となった。なお, 自民クラブは, 正副議長の会派離脱を申し入れたものの, 白鳥大八議長は態度を保留した(『陸奥新報』1968年3月7日)。

これより先の1月26日には, 弘前市長選挙が行われた。その結果は, 無所属で現職の藤森睿市長が自民党公認の福士文治, 社会党公認の島口千枝子, および共産党の大橋耕造を破って4回連続して当選, 第25代市長の席についた。藤森は3万5,446票獲得, 次点の福士(2万9,800票)に5,646票の差をつけた(『東奥日報』1968年1月27日)。

選挙戦は事前の予想通り, 保守系無所属の藤森と自民党公認の福士との争いとなったが, 藤森は, 現職の強みを発揮して勝利を手にした。自民党の公認争いに敗れた藤森は, いち早く無所属での出馬を表明する一方で, 自民党所属であった市議や元市議など約20人が離党して藤森擁立に回った。さらに無所属クラブの市議も藤森支持を打ち出し, これらの市議が「中核」となって, 各地域をまとめた。なお, 投票率も75.38%と高かった(『陸奥新報』1968年1月27日)。

十和田市長選挙は, 10月6日に行われ, 無所属の中村亭三が1万4,507票獲得, 次点の和田友太郎(1万0,152票)に4,355票の差をつけて圧勝し, 五代目市長の栄冠を手にした。中村, 和田両候補は, 中盤まで互角の戦いを展開したものの, しかし中村は後半に入って婦人層を中心に浮動票などへの浸透作戦が功を奏し, 和田を振り切った。市長選には, 中村, 和田の他に, 社会党・細井石太郎, 共産党・佐藤不器が立候補した。なお, 投票率は89.22%に達し, 県内の市長選挙では, 最高を記録した(『デーリー東北』1968年10月7日)。

5月16日, 午前9時49分, 本県を中心に東北・北海道を襲った, いわゆる「十勝沖地震」は, マグニチュード7.8という震度で, 被害は震源地に近かった八戸市を中心とした県南地方が最もひどく, 青森市と下北地方がこれに続いた。本県の死者は34人, 行方不明者9人, 負傷者80人, 家屋被

害1,200, 道路損壊72ヶ所, 船舶沈没・流失21隻であった。被害は刻々と膨れ上がり, 被害総額は33億1千万円に達した(『新聞記事に見る青森県日記百年史』〔東奥日報社, 1978年〕, 843頁)。

本章では, 1968年の青森県の政治, 社会動向を分析する。論述は, 第一に参議院議員・通常選挙の経緯と結果を検討する。第二に, 自民党県議員団の分裂とその対応策を探る。第三に, 弘前市および十和田市長選挙の結果を振り返る。その上で, 甚大な被害をもたらした「十勝沖地震」の影響を考える。

## 2. 参議院議員・通常選挙

既述のように, 7月7日に実施された参議院議員・通常選挙では, 地方区で長年議席を維持してきた本県政界の長老・笹森順造が無所属・新人の山崎竜男の軍門に下った。今回の参院選の結果は, 新旧交代を象徴する, 若さの勝利に他ならない(『社説: 若き参議院議員の誕生に思う』『陸奥新報』1968年7月8日)。

東奥日報紙は, 山崎勝利の背景を次のように報じた。「山崎氏当選の背景は, 自民党が公認問題をめぐって分裂騒ぎを起し, 挙党体制が崩れた間げきを鋭く突くとともに, 笹森氏に対する批判票を集めることに成功したことによる。笹森氏に対しては, かねて①地元の問題に対して冷淡である, ②高齢である一などの批判があった。さらに県南地方では“地震対策に消極的だった”などの批判が強かった」(『東奥日報』1968年7月8日)。

今回の参院選は, 6月13日の公示とともに, 自民党・笹森順三, 社会党・森田三喜雄, 共産党・中村勝巳, 無所属・楠美省吾, 無所属・山崎竜男, の五候補がそろってスタートし, 安保, 物価, 震災対策などをめぐって激しい舌戦が展開された。そのような中で, 既成の保守政治家に対する批判が選挙戦を通じて焦点となり, それは勝敗を左右する重要な争点として浮上した。

開票の結果は、参院選で常勝の笹森が自民党公認のおスミつきを得て、しかも熊谷義雄・県連会長ら県連組織の全面的な支援をうけたにもかかわらず、主たる地盤である津軽地方において楠美に大きく食われ、しかも県南では、山崎の攻勢に会うといった具合に、保守両候補の挟み討ちに合っ  
て票が伸びなかった。ことに、笹森支持の主力となった田沢吉郎・衆議院議員の膝元である南郡では、2,300余票を、また中弘でも楠美に7千票以上の差をつけられた。さらに、楠美の出身地の北五でも大きくリードされ、笹森のおひざ元であり、互角といわれた弘前市で楠美に5千票余離され、完全に足をすくわれた形となった（前掲書『青森県議会史 自昭和42年～至昭和45年』、384頁）。

これに対して、山崎は苦戦すると見られた津軽地方でも、反・田沢派の一部をさらい、各地で集票し、前回得票した3万票を堅持して善戦した。さらに、地元の東青では、笹森批判の声と新人待望の大きなムードに乗って4万2千票を獲得、当選への足掛かりとした。しかも、自民党県連の面目をかけて死闘を展開した三八地方では、笹森を約1万3千票と大差で押さえた（『東奥日報』1968年7月8日）。

見事当選した山崎は、「70年の安保改定という重大な時期に有権者が目ざめてくれたものと思う。わたしは選挙運動期間中、終始一貫政治の若返りを訴えてきた。今後は亡父と同じように“人間機関車”となり、中央と青森県とを強いパイプで結びたい。また医者立場から貧困をなくし、公約した東北開発庁などの実現に全力をあげたい」と語った。

一方、敗れた笹森は、「自民党は結束してくれましたが、これがもう1週間早かったら、と思います。山崎さんは親の七光もあったのですが、政治家になった以上は、本県のために一生懸命がんばってもらいたい」と敗戦の弁を語った（『陸奥新報』1968年7月8日）。

参院選では、保守陣営は自民党公認の笹森、楠美、山崎の三氏が乱立し、しかも笹森に対しては、自民党県連大会に先立っての、県議団と国会議員

団との話し合いの場で、吉田博彦県議から、「笹森氏はこのさい後進に道を譲ってほしい」という要望も寄せられるなど、笹森自身82歳という年齢からして引退してもおかしくなかった。その意味で、自民党は早い段階での、世代交代を見誤ったと、いわざるを得ない（『東奥年鑑 昭和43年版』〔東奥日報社、1968年〕、131頁）。

### 3. 自民党県議員団の分裂—「自民クラブ」の発足

既に述べたように、参院選の公認問題、県連会長の選任方法について、執行部に批判的立場をとっていた自民党県議員団の中の若手議員たちは、3月5日、県議会本会議が終了した後で一期生議員を中心に17人の議員が離党、新しく「自民クラブ」を結成した。

自民クラブは6日、次のような新会派結成の声明書を発表した。「県民の真の幸福への道は、党の近代化、体質改善をはかり、よりよい党への発展である。わが党の今日の姿はこれらの目標に逆行することが多く、遺憾である。最近の弘前、青森、八戸の市長選挙で、わが党公認候補者が相次いで敗退したことに對し、われわれ党員は世論がわが党からはなれていることを反省しなければならない。ここで、わが党に新しい政治的感觉を投入し、県政に反映させるため、同志によって県議会の自民党内に新会派を結成した」（『陸奥新報』1968年3月7日）。

自民党県議員団が分裂した結果、自民クラブは17名で第一会派となった一方で、自民党は16名で第二会派に転落した。自民党県議員団の分裂は、参議院選の体制づくりに大きな影響を与えることは必至であり、県政運営にも微妙に響く、と思われた。そこで、自民党は参院選の公示前に一本化工作を行うことになり、竹内俊吉知事、熊谷義雄会長が斡旋に乗り出した。協議は難航を重ねたものの、しかし6月28日、自民クラブは議員総会で、「クラブ解散、即時合同」を決め、会派結成以来、わずか三ヶ月で元のサヤに収まることになった。しかし、時期尚早を主張した少数派の不满は何

ら解消されず、後味の悪い一本化となった（前掲書『東奥年鑑 昭和43年版』、131頁）。

実は、自民党県議団の分裂は今度が最初ではない。1956年に分裂騒ぎがあつてから今回で四度目である。第一回目は、1956年8月29日、自民党議員39人から中島清助、中村清次郎、田沢吉郎ら8人が無所属議員で組織している「県政クラブ」に移った。分裂の原因は、正副議長の選任問題であつた。第二回目は1961年8月21日、国立工専の誘致をめぐり、青森市と八戸市に意見が分かれた時、自民党議員28人が津軽と南部に分裂、県南17人の議員で「第一自民クラブ」を結成した。二度目の分裂は、工専が八戸市に決まり、間もなく解消された。だが、すぐにその直後の1961年12月に三度目の分裂が生じた。直接的な原因は、県選管委員の選任と県議会議員の選挙区定数問題で、意見が割れた。選管委員には選挙違反経験者を選ぶべきでない、黒石市の選挙区（当時定数2）の定数削減に反対する、と主張した三浦道雄、花田一、北村正哉の意見は通らず、三浦ら11人は「自民クラブ」を結成した。三度目の分裂はすぐには解消せず、分裂後1年経過して、ようやく一本化にこぎつけた（『陸奥新報』1968年3月7日）。

確かに、参院選を前にして、自民党県議団の一本化された。だが、結果は公認候補・笹森順造の落選に終わった。自民党は主要な選挙での度重なる連敗を前にして、県連の組織、選挙対策の抜本的再検討に迫られた。このため、「近代化小委員会」が検討している成案を待った。翌1969年1月25日、自民党県連定期大会で近代化小委員会から、次のような体質改善案が提出された。①郡支部連の廃止と地区ごとの協議会設置、②総務の大幅縮小、③代議員制採用を骨子とする改正（前掲書『青森県議会史 自昭和42年～至昭和45年』、386頁～387頁）。

#### 4. 弘前市および十和田市長選挙

弘前市長選挙は、藤森市長が前年1967（昭和42）年6月20日、市議会で



四選出馬を表明したのを契機に、急速に各党派の動きが活発化した。藤森市長は、出馬の経緯について「多選についてはある種に抵抗もあろうが、市民の動向、人心の気風を見た結果、四選出馬に踏み切った。多選はマンネリズムに陥りやすいことは知っている。そこで清新の気を出すため、思い切った機構改革と人事刷新をやりたい。また市民と対話するためのシステムを作りたい」と語り、四選に強い意欲を示した（前掲書『東奥年鑑 昭和43年版』、132頁）。

これに先立ち藤森市長の四選を阻止すべく、医師の福士文知が6月17日、市長選への立候補を表明、出馬の決意について、「学識経験者や農協、商工関係者から現市政に対して強い批判がある。こうした人から立候補するように勧められていた。現在の消極市政から積極市政に切り替えたい」と、藤森市長への挑戦状を突きつけた。なお、福士は12年前に、藤森と戦って敗れており、今回はいわば「因縁相撲」であり雪辱に燃えていた。

このため、自民党は藤森および福士両名の公認争いとなった。8月5日、中弘支部総会では、公認候補を記名投票で決めることになり、結果は藤森53票、福士65票、白票1で福士の公認が決定した。しかし、これを不服とする藤森は無所属で立候補することを決意し、藤森市長をはじめ、支持する市議15人と党員7人は9月5日付けで県連に離党届を提出、公認候補の福士と対決することになった（同上）。

選挙の結果は、藤森が公認もれでむしろ結束を固めたのに対して、福士の方は党の足並みが乱れ、5,646票という僅差で藤森が逃げ切った。東奥日報紙は「戦いのあと—弘前市長選挙」という記事の中で、藤森勝利の背景を次のように記している。「こうした点から勝因をさぐると、①現職の立場が有利に作用した、②応援市議、元・県議らの支援体制が功を奏した—という二点がまずあげられ、さらに弘前市という静かで平和な市に、教育畑出身の藤森氏の温厚な人柄がマッチした。市民もそうした人格をかったのだという見方もできよう」（『東奥日報』1968年1月27日）。

十和田市長選は、10月6日に行われた。保守系無所属2人、革新系2人の都合4候補者によって選挙戦が演じられたものの、焦点は市政界を二分した保守同士の対決であった。小山田七次・市長は、1967年以来病床についており、事実上、政務は和田友三郎助役が務めていた。十勝沖地震災害の復旧にあたっているときだけに、市長の不在は許せないという責任追及もあって、和田助役は市長職務代理に就任した。そして、7月下旬、周囲に押される形で市長選出馬を表明した（『デーリー東北』1968年10月7日、『東奥年鑑 昭和44年版』〔東奥日報社、1969年〕、45頁）。

一方、中村亭三は県教育委員の立場もあり、辞表受理の関係から立候補者中最も遅れて、8月4日に出馬声明を行った。中村は、かつて1960年に小山田現市長と争い小差で敗れており、それから8年間、中村は農村部、都市部を問わず、地道に足を運び支持票の開拓に余念がなかった。その中村には、県政界の長老である菅原光伯・前県議とその地盤を継いだ苦別県議が支援、しかも経済界からも全面的協力を得た。結果は、中村が4,355票差で、和田を振り切って当選した。有権者の関心もことのほか高く、投票率は89.22%に達した（同上）。

##### 5. おわりに―十勝沖地震による被害

「十勝沖地震」は5月16日の午前9時49分に発生し、北海道、東北、関東、中部全域を激しく揺さぶった。震度5という大地震により、県内各地で大きな被害が続出した。震源地は、北海道襟裳岬沖南南東120キロの地点で、震源の深さは40キロ、地震の規模はマグニチュード7.8であった。強震により、死者・行方不明者43人、負傷者80人を出したし、通信線は切れ、停電、交通は途絶し、地域住民は地震の恐怖におののいた。

東奥日報紙は、その社説「十勝沖地震に思う」の中で、次のように地震の怖さを述べた。「県内のこれまでの地震の記録はいろいろあるが、いずれも震度4に留まっている。それだから青森県にはこれ以上の“大地震は

あるまい”という安心感を持っていたに違いない。きのうの地震にしても揺れ初めは“すぐにやむだろう”とたかをくくっていた人が多かったと思う。十勝沖地震はこうした考え方に対する大きな警鐘だったといえる」(『東奥日報』1968年5月17日)。

なお、本章の冒頭でも指摘したように、リング販売・価格低下の危機は、リング栽培90年の本県史上で初めてといわれるほどの深刻な打撃をリング生産者たちに与えた。1968年産リングは、本県のリング栽培始まって以来という危機に直面。生産量は2,750万箱と中位の作柄で県外出荷量は2,119万箱、目標の93.2%という順調な経過をたどった。だが、価格の方は、平均単価1,088円で前年度の14%安で終わり、市場販売額230億5,800万で5%減、産地販売額も22%減の104億9,300万だった。不振の原因はミカンなど他の果実の大量出回りも一因であったが、紅玉、国光の品質低下による市場相場の低迷が大きな原因。また、消費者の急激な嗜好変化も見逃せない〔前掲書『東奥年鑑 昭和44年版』, 38頁〕。また、赤字線の廃止は地域開発に逆行するものであって、十勝沖地震の被害と合わせて、今年の県内は暗いニュースばかりが目についた。

※2016年4月に『戦後青森県政治史, 1945～2015年』を公刊する予定なので、〈研究ノート〉は今回をもって終了とする。